

【複数年度事業（翌年度分）】

【様式第1（その7の2） 実施計画書（車両使用者） 記載内容】

様式第1（その7の2）

【複数年度事業（翌年度分）】

令和6年度（補正予算）商用車等の電動化促進事業（トラック）実施計画書（車両使用者）

補助対象車両使用者 (リースの場合は貸渡し先) 事業者名又は個人の場合は氏名 注1	①
住所	②
資本金(事業者の場合)	③ 円
従業員数(事業者の場合)	④ 人
車両使用者の経営する 事業	1. 運輸、運送、倉庫 2. 鉄道、道路関連 3. 航空、宇宙関連 4. 製造・商社、卸し、流通 5. 飲食、小売り、コンビニ 6. 服飾 7. 建設、住宅、土木関連 8. 農林、水産 9. 医療、福祉関連 10. 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関 11. 電気、通信、情報、IT 関連 12. レンタル 13. ビル、ホテル、旅館、レジャー施設、各種サービス 14. その他()
該当事業の番号 を記入→	⑤
車両の用途	1. 貨物運送 2. 機材・部品運搬 3. 塵芥運搬 4. 特種用途 5. 自社製品・荷物搬送 6. 移動販売車 7. 調理販売 8. レンタル 9. 製品プロモーション・デモンストレーション 10. その他()
該当事業の番号 を記入→	⑥

注1 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関等は、その名称を記入

注2 本書式で記載に誤記入等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する

様式第1（その5の1）の申請書類の記載内容をご確認

- ① 補助対象車両使用者：補助対象車両の使用者名（事業者名）、リースの場合は貸渡し先名、個人事業者の場合は氏名を記載（車検証の「使用者の氏名又は名称」となる名称）
- ② 住 所：車両使用者の事業所の住所を都道府県名から記載
- ③ 資本金（事業者の場合）：車両使用者（事業者）の資本金を記載、個人事業者の場合は空欄
- ④ 従業員数（事業者の場合）：車両使用者（事業者）の従業員数を記載、個人事業者の場合は代表者を含めない従業員数を記載（代表者のみの場合は0を記載）
- ⑤ 車両使用者の経営する事業：該当事業の番号を記載（1～13、14その他は「事業名」を記載）
- ⑥ 車両の用途：該当事業の番号を記載（1～9、10その他は「用途」を記載）

令和6年度補正予算 商用車等の電動化促進事業（トラック）公募要領 より抜粋

9. 複数年度事業

次年度以降の補助事業は、政府において次年度に所要の予算措置が講じられた場合にのみ行いうるものです。

- ・補助事業の実施について、申請受付は受付期間内（単年度）を原則とします。
- ・基本的に令和6年度補正予算（以下、「初年度（1年目）」という。）に車両の導入を行い、翌年度（2年目）に車両の充電に必要な充電設備に係る補助事業を完了させてください（充電設備を初年度（1年目）に、翌年度（2年目）に車両を申請も想定されます。）。
- ・一事業者の車両台数は充電設備の口数以上の台数（車両台数≧充電口数）が必要です。
- ・車両は、令和7年2月3日（月）から令和8年12月18日（金）までに新車新規登録（軽自動車については、新車新規検査）を受けた車両が対象です。（割賦等所有権の留保は認められません。）
- ・充電設備の設置の完了と実績報告及び新規登録車両の実績報告書の提出は令和8年12月25日（金）までに完了してください